

令和8年 **1**月の**優しさ**通信

目次

- (1)  1歳児入所枠の確保支援 大阪市、保育施設に助成金
- (2)  認知症の不明者 発見早く 死亡確認8割「5キロ圏内」
- (3)  「誰でも通園」1時間300円 こども家庭庁
- (4)  「特養」待機者5万人減 在宅サービスが充実

(1) 1歳児入所枠の確保支援 大阪市、保育施設に助成金

0～2歳児無償化へ追加策

- *大阪市は、2026年度中の実現を目指す0～2歳児保育料の完全無償化に向けた追加策。
 - *1歳児の入所枠を増やすため、余裕がある0歳児向けの入所枠の転用を促します。
 - *大阪市内の待機児童は国が調査を始めた1995年以来、今年度に初めてゼロに。
 - *希望する保育所に入れないなどの理由で利用を保留する児童は依然として約2500人。
 - *来年度の保育ニーズの見通しでは、入所枠の不足は3891人で1歳児が2219人。
 - *大阪市内の民間保育施設に在籍する常勤保育士の数は2024年4月時点の8882人が、2025年4月時点で9366人まで増加。
 - *2024年度の大阪府の保育士有効求人倍率は4.53倍で、全国平均は3.78倍。
 - *離職率も全国平均より高くなっています。
- (2025年12月4日 日本経済新聞記事より抜粋)

(2) 認知症の不明者発見早く 死亡確認8割 5キロ圏内

GPS端末で位置把握 爪にQRつけ身元示す

- *認知症やその疑いがある行方不明者は、2024年に全国の警察に届け出があった人だけで18,121人。2015年から5割増えました。
- *GPS付き端末を中心とした「徘徊探知システム」を導入しているのは2024年4月時点で1001自治体。2014年(345自治体)からの10年でおよそ3倍に。

- *自治体側が認知症の高齢者宅などに携帯用として貸し出します。
 - *GPSなどを介して発見した行方不明者は111人で全員生存していました。
 - *行方不明になった認知症やその疑いのある人の発見場所について、死亡した491人のうち8割近くは最後に姿が確認された自宅などの場所から500m圏内で亡くなっていました。
 - *埼玉県入間市は認知症の疑いのある高齢者やその家族に、7.5mm四方のQRコードを印字した「爪Qシール」を無償配布。
 - *保護した人がスマートフォンなどでコードを読み取ると、同市の代表電話番号や登録された高齢者に割り振った身元特定番号が表示されます。
 - *スマホの情報だけでは個人の特定はできず、連絡を受けた市や警察が身元確認を担うという仕組み。
- (2025年12月16日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 「誰でも通園」1時間300円 こども家庭庁

来年度から全国展開

- *こども家庭庁は、親が働いていなくても保育所などを利用できる「こども誰でも通園制度」を2026年度から全国展開。
 - *利用は月10時間が上限。
 - *標準の利用料は1時間300円。
 - *実際の利用料は施設ごとに設定できます。
 - *2026年度からすべての自治体に実施を義務付け。
- (2025年12月20日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(4) 「特養」待機者5万人減 在宅サービスが充実

- *4月1日時点で特別養護老人ホーム（特養）に申し込んでも入所できていない待機者は約225,000人。2022年の前回調査から5万人ほど減りました。
 - *全国で施設整備が進んだほか、在宅介護サービスが充実したことも寄与。
 - *特養は社会福祉法人や自治体が運営し、原則として要介護3以上の人を受け入れます。
 - *要介護1~2の人でも、認知症などで自宅での生活が難しい場合は入所できます。
 - *待機者のうち要介護3以上の方は約206,000人と、全体の9割以上を占めます。
- (2025年12月31日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)